

平成 22 年度事業計画

景気が低迷し公共投資が減少する厳しい環境の中で、社会資本の整備や維持管理に必要な費用の確保が困難になっている。しかし、このような状況下においても安全で豊かな国民生活の実現のために適切な社会資本の整備・維持管理の重要性は変わらない。このため整備・維持管理の更なる効率化を図るために ICT（情報通信技術）の活用や活用方法の継続的改善が必要である。

（財）日本建設情報総合センター（JACIC）は、建設情報分野の基盤となる標準化を推進すると共に工事・業務実績登録、土木工事標準積算、行政支援 GIS、CAL/EC 等の様々な分野に関し活動してきた実績を通じて調査・計画・設計・調達・施工・管理の社会資本のライフサイクルにおけるプロセスの ICT 化による生産性の向上を支援する。

事業実施にあたっては、公益法人として中立性、公平性、守秘性の一層の確保を図るとともに、業務執行の効率化や経費削減、品質向上、情報セキュリティの確保、知的財産管理の徹底等に取り組むとともに、社会環境変化に耐えうる組織体制を整備し、ICT を中心に総合的な技術力向上に努め高度なサービスを提供できるようにする。

平成 22 年度における主要事業の計画は以下に示すとおりである。

(1) 調査研究開発事業

1) 自主研究開発事業

自主研究開発事業では、JACIC が自主的に実施する研究開発事業として、建設情報研究所を核として社会基盤情報標準化委員会における建設情報の標準化、国際交流活動を中心として下記の事項を実施する。

建設情報研究所における自主研究の充実、研究成果発表会の開催、研究助成事業の充実・拡充を図る。

標準化活動においては、「情報化の前提は標準化である」との認識の下に、社会基盤情報標準化委員会を運営するとともに、「第三次社会基盤情報標準化推進三箇年計画」の達成に努める。また、平成 22 年 6 月で第三次計画期間が終了することから、第四次計画を策定し、その推進に努める。

今後、建設産業の効率化に大きく寄与することが期待されるプロダクトモデル及び三次元 CAD の導入・利活用に資する標準化、行政事務の合理化に寄与すると期待される膨大な情報ストックの連携利用に資する要素技術・共通基盤の標準化、電子納品成果を設計・積算・施工及び維持管理段階などライフサイクルにわたって利活用するための、要領整備などの標準化の推進及び電子入札や CAD に関する国際標準化活動の推進を引き続き行う。

また、データ仕様の見える化を通じて自発的な標準化を促進するため、平成21年7月に開設した「データ仕様の見えるサイト：JACIC/LCDMレジストリ」の改良と維持・運用を続ける。

さらに、アジア各国での建設分野へのITの利用について、共通の問題を議論し、連携の基盤を構築することを目的として開催している「アジア建設IT円卓会議」の第6回会議を東京で開催する。

2) 調査研究事業

調査研究事業では、JACICがこれまでに蓄積してきたCALS/EC、積算システム、GIS等に関するノウハウを活かし、下記の事項を実施する。

CALS/EC

ICTによる建設生産システムの高度化に寄与するため、3次元設計データの利活用、現場におけるデータの連携、工事情報共有システム、電子納品保管管理システム、CADの高度利活用、3次元設計データ交換標準及び地方公共団体へのCALS/ECの導入促進の調査研究を推進する。

積算システム

積算業務の改善として多様な契約方式に対応した積算システム等、積算業務の合理化及び効率化を支援する。

地盤情報利活用の推進

社会資本の整備管理、防災、環境保全等を目的とする地盤情報の高度な利活用のため、地盤情報整備を支援する。

新技術活用の推進

公共工事等の品質確保、良質な社会資本の整備のために有用な新技術を公共工事等において積極的に活用するため、新技術情報提供の推進を支援する。

流域基盤情報の整備活用

流域住民の安全・安心を向上させるため、流域基盤情報のデータベース化等により、基盤情報の高度利用を図るとともに河川業務を支援する。

(2) 広報・出版事業

広報・出版事業では、JACICが取り組む事業活動の成果を広く社会に還元することを目的として、建設事業の円滑な執行に資する建設情報システムの調査研究活動を実施した成果を広く普及させ、建設技術の向上及び建設事業の効率化に資することを目指し、講習会及びセミナー等の開催、JACIC情報（機関誌）及び関連図書の編集・発行、展示会への出展、ホームページによる情報提供等を行う。

その他、建設ICT・CALS/EC普及活動、RCCM資格試験受験準備講習会の開催、建設技術審査・証明事業及びCALS/EC資格制度を引き続き実施する。

(3)建設情報システム事業

建設情報システム事業では、JACIC が開発・運営する工事・業務実績情報システム、統合 PPI などの下記の情報システム・サービスにおいて、利用者に各種の建設情報を提供し利便性向上を図る等、下記の事項を実施する。

総合情報サービス（JACIC-NET）

JACIC-NET 会員の利用利便性の向上に努める。

入札情報サービス事業（統合 PPI）

工事・業務の発注情報に関するポータルサイトとしての利便性、検索機能の充実を図るとともに、国・地方公共団体からの情報提供の拡大充実に努める。

積算システム

国の土木積算システムの運用支援、地方公共団体への Web 版及び C/S 版土木工事積算システムの運用支援及び XML 形式及び CSV 形式の土木工事標準積算基準データの普及を図る。

工事・業務実績情報システム（コリンズ・テクリス）

公正な公共調達を支援し良質な社会資本整備を促進するためのコリンズ・テクリス等の実績情報提供事業においては、社会的ニーズに柔軟に対応して登録範囲の拡大や登録内容の充実を図るとともに、システムのオープンソース化、Web 化を取り入れた新検索・登録システムの運用を推進する。

建設副産物情報サービス

建設リサイクルを推進し、循環型社会を構築するため、建設副産物情報交換、建設発生土情報交換の推進を図る。

電子入札システム

電子入札施設管理業務では、情報セキュリティーマネジメント（ISMS）認証の継続的維持を図りつつ、システムの監視支援を確実にを行い、更なる利用者の信頼確保に努める。

電子入札コアシステム

電子入札コアシステムの国・都道府県はもとより市町村への普及を引き続き拡大するとともに、政府認証基盤、セキュリティー、新 OS への対応を図る。また、入札契約書類の完全電子化による調達手続きの効率化に関連した機能改良の検討を行う。

(4)建設情報システム改良事業

建設情報システム改良事業は、当センターが当初より開発運用に関わっている土木積算システムや電子入札システム等、国等で運用しているシステムの改良であり、下記の支援を予定している。

積算システム改良

積算基準書等の改訂に伴う積算システムの基準データ及び必要なシステム機能の強化・改良の支援を行う。

積算基準データの XML 化を更に推進し、積算基準データベース管理システムの構築により一元管理を行うことで業務の改善を進める。

「ユニットプライス型積算」、「見積積算方式」及び「総価契約単価合意方式」に関する支援を行う。

電子入札システム等改良

電子入札システムについて入札業務の効率化のための改良の支援を行う。